

国民生活のきびしい状況をふまえ、
消費税の10%への増税は行うべきではありません。

- 国民生活は大変きびしい状況。このうえ消費税率が引き上げられれば、生活防衛のため節約マインドを更に強めざるを得ず、消費購買力を減退させる。それは、日本経済にも影響を与える。
- 社会保障と税の一体改革の筈が増税が先行し、社会保障制度の後退ばかりが目につく状況で、生活不安が募っている。更なる消費税増税で社会保障制度の充実がはかれると思われておらず、持続可能な社会保障と税制の全体像について国民的議論は深まっていない。
- 各種世論調査等でも消費税率の更なる引き上げについて反対する声が多数。政治とカネの問題で多くの国民の政治不信が強まる中で、国民負担を更に強化することは、世論にも大きく影響する。
- 家計への過大な負担を避けるため10%への引き上げは行うべきでない。少なくとも家計の負担を和らげる効果的な「逆進性緩和策」が必要。
- 税制度は応能負担原則に基づいて設計・実施されるべき。社会保障財源については、消費税に限るのではなく、政府歳出の見直しを進めるとともに、法人課税、所得税、資産課税などを含む税負担の総合的な見直し・強化の中で検討されるべき。

以上

(添付資料)

- ・ 消費者庁「平成26年度第4回物価モニター調査結果」より抜粋
http://www.caa.go.jp/information/pdf/bukka_chousa_kekka_141023.pdf
- ・ 日本生活協同組合連合会「2013年全国生計費調査」「2013年消費税しらべ報告」より抜粋
http://jccu.coop/kurashi/family_budget/index.html

平成26年10月23日

平成26年度第4回物価モニター調査結果 (平成26年度第3回物価モニター調査結果との比較)

1. 調査の目的

消費税率引上げ時における生活関連物資等の便乗値上げを防止するとともに、原油価格及び穀物価格の上昇が生活関連物資等の価格に及ぼす影響、消費生活に関する意識動向等を正確・迅速に把握することを目的とする。

2. 調査結果の概要

(1) 価格調査

品目別にみると、比較的上昇幅の大きかったものは、食料品では卵(3.6%)、カレーパウダー(1.7%)、雑貨・衣料等ではティッシュペーパー(1.3%)となっている。

一方、比較的下落幅の大きかったものは、食料品では生中華麺(-1.2%)、サービス等ではガソリン(レギュラー)(-2.1%)、灯油(-1.0%)となっている。

なお、上昇した品目数は14(前回調査では7)、下落した品目数は11(前回調査では18)となっている。

(注) パーセンテージ表記の数値は、税抜価格変動率

(2) 意識調査

今後3か月で価格が上昇すると思う品目を聞いたところ、「ガソリン」(過去数か月において価格の上昇を実感していて今後もその傾向が続くと思うから、原材料費等が上がっているから、円安が進むから等)、「灯油」(原材料等が上がっているから、需要が高まるから等)、「カップ麺」(報道等で値上げの話題を見かけるから等)、「食パン」(原材料費等が上がっているから等)、「豚肉(ロース)」(過去数か月において価格の上昇を実感していて今後もその傾向が続くと思うから等)などが挙げられた。

一方、今後3か月で価格が下落すると思う品目を聞いたところ、「ガソリン」(過去数か月において価格の下落を実感していて今後もその傾向が続くと思うから、報道等で値下げの情報に接したから等)、「茶飲料」(過去数か月において価格の下落を実感していて今後もその傾向が続くと思うから等)などが挙げられた。

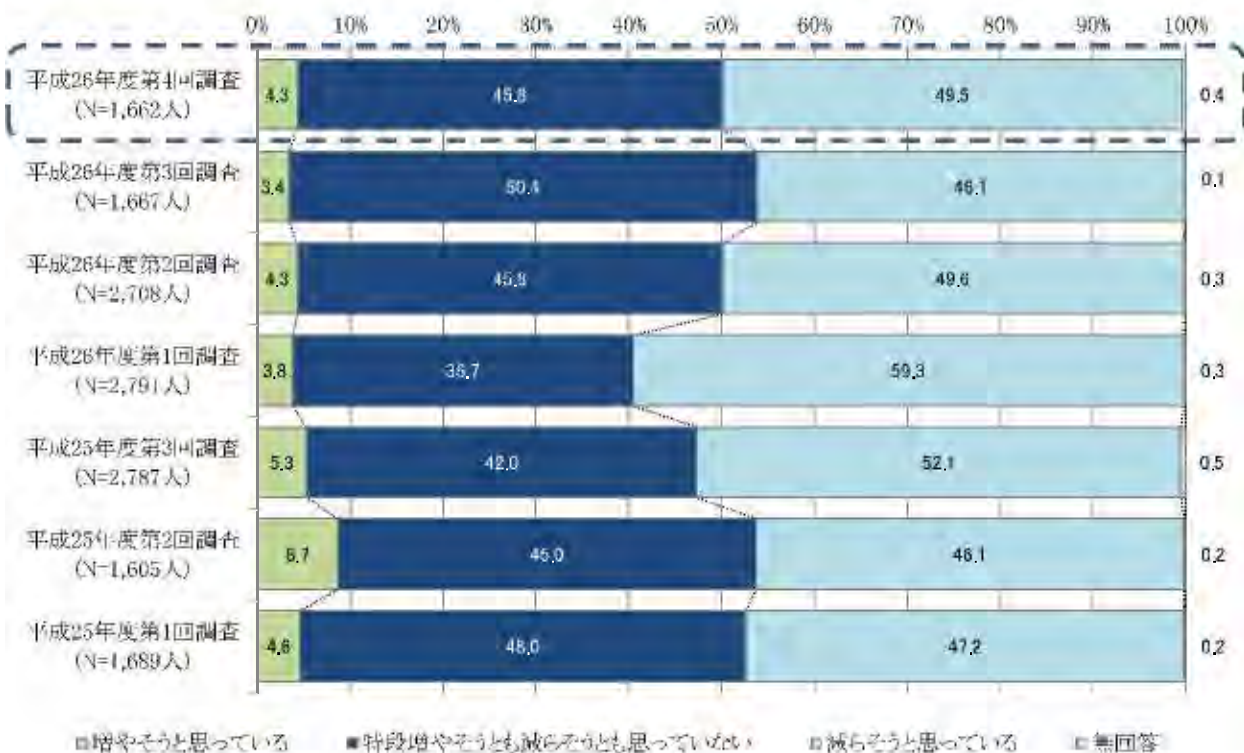
(2) 意識調査結果

今後3か月で価格が上昇すると思う品目を聞いたところ、「ガソリン」（過去数か月において価格の上昇を実感していて今後もその傾向が続くと思うから、原材料費等が上がっているから、円安が進むから等）、「灯油」（原材料費等が上がっているから、需要が高まるから等）、「カップ麺」（報道等で値上げの話題を見かけるから等）、「食パン」（原材料費等が上がっているから等）、「豚肉（ロース）」（過去数か月において価格の上昇を実感していて今後もその傾向が続くと思うから等）などが挙げられた。

一方、今後3か月で価格が下落すると思う品目を聞いたところ、「ガソリン」（過去数か月において価格の下落を実感していて今後もその傾向が続くと思うから、報道等で値下げの情報に接したから等）、「茶飲料」（過去数か月において価格の下落を実感していて今後もその傾向が続くと思うから等）などが挙げられた。

問1 あなたの世帯の消費への支出額を、今後3か月の間において、去年の同期間と比べて、どのようにしていこうと思っておりますか。1つ選んでください。

世帯の消費への支出額について、前回（平成26年度第3回）調査より「増やそうと思っている」と回答した人、「減らそうと思っている」と回答した人の割合が増加し、「特段増やそうとも減らそうとも思っていない」と回答した人の割合が減少した。

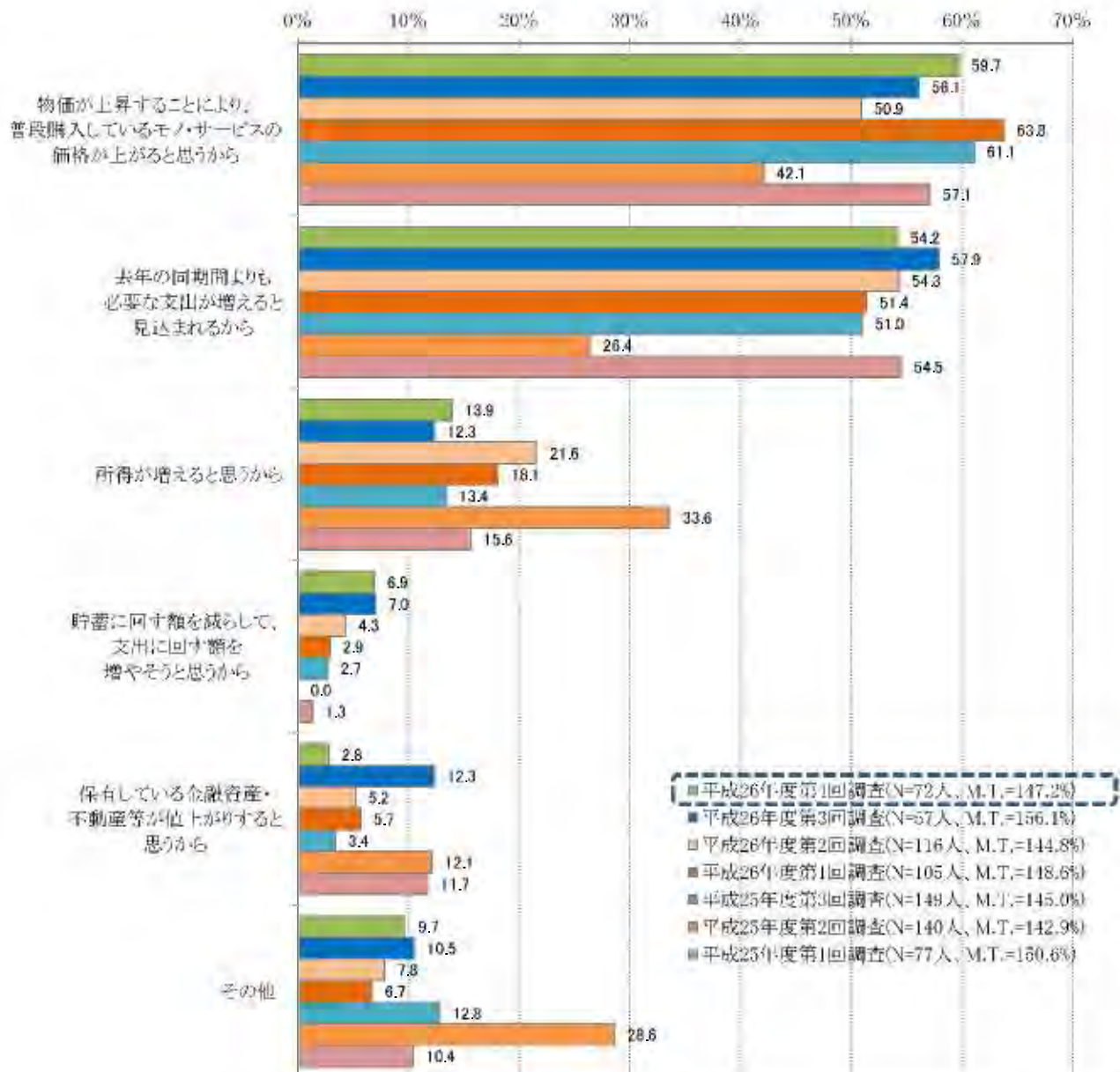


問2（問1で「1. 増やそうと思っている」を選んだ方がお答えください。）

その理由は以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。

消費支出額を増やそうと思っている理由を聞いたところ、「物価が上昇することにより、普段購入しているモノ・サービスの価格が上がると思うから」、「去年の同期間よりも必要な支出が増えると思込まれるから」と回答した人の割合が前回の調査と同様に高い。

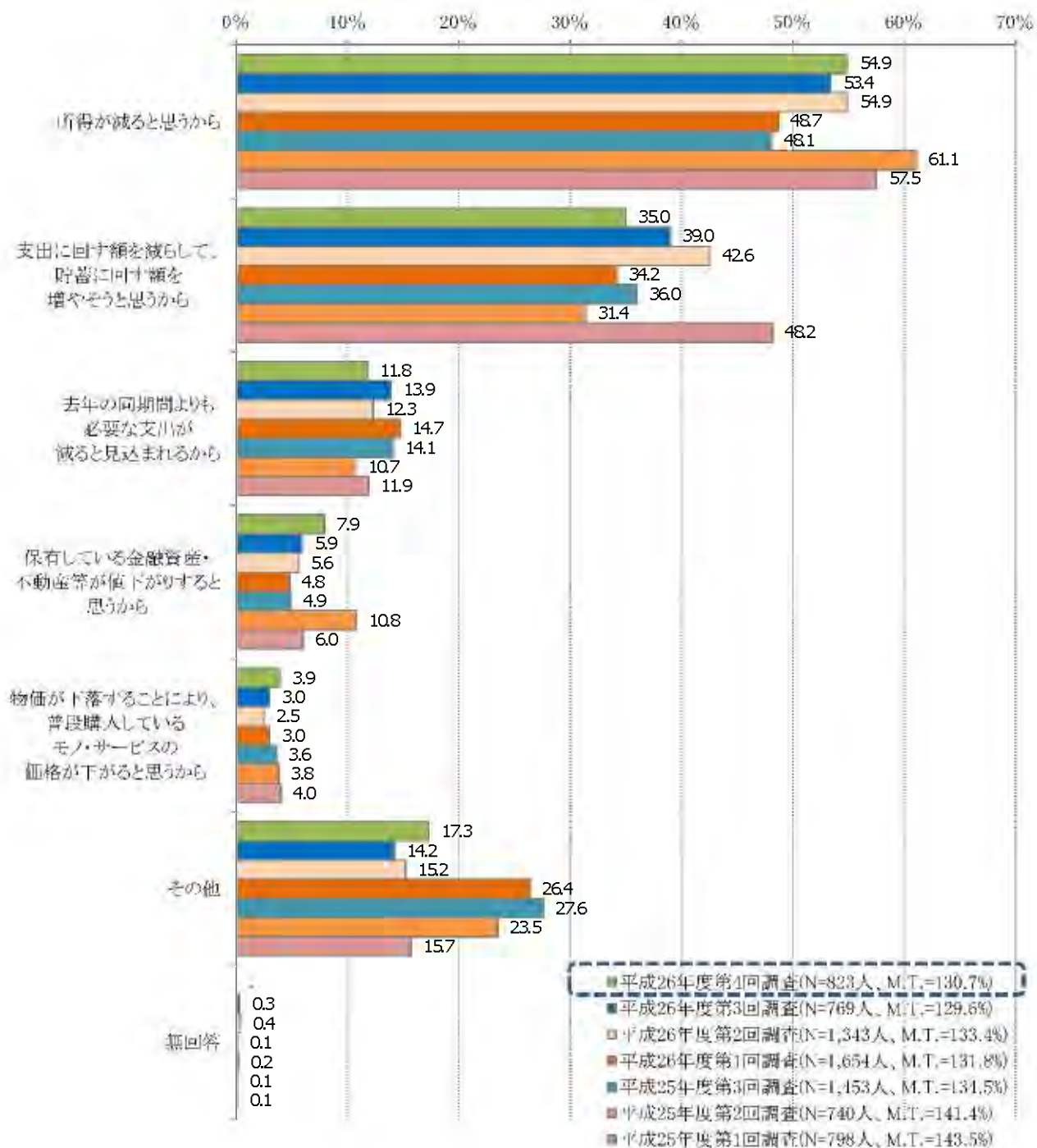
前回の調査と比較して、「保有している金融資産・不動産等が値上がりすると思うから」は減少した。



(注) M.T. (Multiple Total)の略
 = 回答数の合計を回答者数(N)で割った比率(以下の問についても同じ)

問4（問1で「2. 減らそうと思っている」を選んだ方がお答えください。）
その理由は以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。

消費支出額について「減らそうと思っている」を選んだ理由を聞いたところ、「所得が減ると思うから」及び「支出に回す額を減らして、貯蓄に回す額を増やそうと思うから」と回答した人の割合が前回と同様に高い。



2013年「全国生計費調査」のまとめ

I 2013年「全国生計費調査」の特徴

調査のあゆみ

生協の生計費調査は1957年に当時の「日本生協連婦人活動全国協議会」の活動のひとつとしてはじまりました。1970年以前は年1～2回の調査でしたが、1971年より毎月の集計となり、1996年には12ヶ月連続しての提出をお願いする「モニター登録制度」が始まりました。このことにより、家計の年間収支の状況をより正確に把握することができるようになりました。登録モニター数は1,800世帯を超えています。

調査の概要

登録モニターは、1月～12月の間、毎月1回、家計簿に記帳した内容をデータまたは用紙で日本生協連に提出します。主な調査項目は、収入(給料、年金など)、消費支出(家賃・地代、食費、教育費など)、非消費支出(社会保険料、税金など)です。日本生協連では12ヶ月連続して提出された内容を集計し、毎年、年間報告書を発行して社会に発信しています。

この報告では、「給料・賞与」が収入の半分以上を占める世帯を「給与所得世帯」と呼び、「年金」が収入の半分以上を占める世帯を「年金世帯」と呼びます。

なお、2013年の12ヶ月連続提出者集計結果では、モニター数は1,339世帯(2012年は1,393世帯)、世帯主平均年齢は52.6歳(同51.6歳)、平均家族人数は3.5人(同3.5人)、世帯主の職種は会社員が60.6%(同62.9%)、公務員が11.3%(同10.7%)、その他(自営業、自由業など)が9.7%(同9.3%)、無職(年金生活者など)が18.4%(同17.1%)となっています。

2013年 生計費調査 協力生協一覧 46生協

コープさっぽろ	コープあおもり	いわて生協	みやぎ生協
生協共立社	コープふくしま	コープあいづ	いばらきコープ
コープくみま	コープみらい	東京南部生協	パルシステム東京
ユーコープ	神奈川ゆめコープ	富士フィルム生協	コープながの
コープにいがた	富山県生協	CO・OPとやま	コープいしかわ
コープあいち	コープぎふ	コープみえ	コープしが
ならコープ	わかやま市民生協	京都生協	おおさかバルコープ
大阪いずみ市民生協	大阪よどがわ市民生協	コープこうべ	おかやまコープ
生協ひろしま	島根県生協	生協しまね	コープやまぐち
とくしま生協	コープえひめ	こうち生協	エフコープ
コープさが	ララコープ	コープおおいち	コープみやざき
コープかごしま	コープおきなわ		

※2013年3月21日 合併により、ちばコープ・さいたまコープ・コープとうきょうは「コープみらい」に、コープかながわ・コープしずおか・市民生協やまなしは「ユーコープ」になりました。

2013年「消費税しらべ」報告

【調査の概要】

日本生協連では、毎月の家計データを全国集計している「全国生計費調査」とは別に、家庭で負担している消費税の調査（年間集計）を行っています。2013年は、33生協の665世帯（有効回答数）にご協力いただきました。

本調査は、生協組合員一人ひとりが一年間の家計簿を見直し、消費支出から非課税部分（家賃や学校教育費など）を差し引いて税額を算出したものです。

この報告では、主な収入を「給与・賞与」と回答した世帯（以下、「給与所得世帯」とよぶ）と「年金」と回答した世帯（以下「年金世帯」とよぶ）を区分けしています。また月々の収入と年収をあわせて提供いただいているため、所得階層別の集計もしています。

特 徴

1. 1世帯あたりの年間消費税額は平均166,672円となり、2012年に比べわずかに減少しましたが、年金世帯の負担率は3.13%で、2012年の2.90%より増加しました。
2. 収入に占める割合は、年収400万円未満世帯が1,000万円以上世帯の1.81倍となっています。低収入世帯ほど消費税の負担率が高いという「逆進性」がみられます。

「2013年 消費税しらべ」集計数値

1. 調査世帯全体

年収帯	件数	世帯主年齢	家族数	実収入計	消費支出計	非課税支出	消費税	負担率
400万円未満	141件	65.0	2.4	3,122,115	2,866,587	573,590	108,628	3.48%
400～599万円	184件	58.3	3.1	4,920,157	3,908,734	881,939	144,133	2.93%
600～799万円	134件	50.9	3.7	7,019,316	4,633,521	1,127,669	166,945	2.38%
800～999万円	117件	52.2	3.7	8,846,612	5,735,456	1,478,259	202,724	2.29%
1000万円以上	89件	52.2	4.0	13,390,920	6,957,785	1,551,989	257,419	1.92%
全 体	665件	56.3	3.3	6,786,407	4,563,276	1,060,668	166,672	2.46%

2. 給与所得世帯

年収帯	件数	世帯主年齢	家族数	実収入計	消費支出計	非課税支出	消費税	負担率
400万円未満	40件	51.0	2.9	3,121,398	2,849,157	719,464	101,414	3.25%
400～599万円	90件	46.6	3.7	5,131,684	3,801,693	993,929	133,703	2.61%
600～799万円	115件	47.5	3.9	7,046,299	4,761,098	1,171,105	170,952	2.43%
800～999万円	108件	50.9	3.8	8,826,053	5,851,707	1,540,898	205,277	2.33%
1000万以上	84件	51.2	4.1	13,482,421	7,054,770	1,596,004	259,941	1.93%
全 体	437件	49.2	3.8	7,969,723	5,098,924	1,266,340	182,504	2.29%

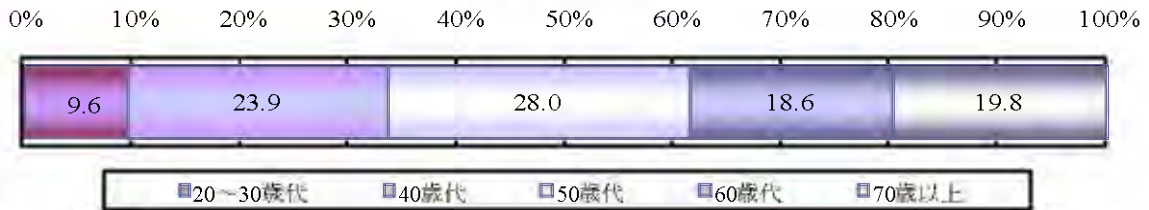
3. 年金世帯

年収帯	件数	世帯主年齢	家族数	実収入計	消費支出計	非課税支出	消費税	負担率
400万円未満	97件	71.5	2.2	3,121,287	2,875,806	510,590	111,812	3.58%
400～599万円	84件	71.5	2.5	4,730,037	3,881,575	646,177	154,067	3.26%
600～799万円	14件	73.8	2.6	6,890,602	4,170,008	785,543	161,165	2.34%
800～999万円	8件	70.7	2.8	9,252,269	4,715,502	758,337	188,436	2.04%
1000万以上	3件	76.3	2.3	12,219,886	4,971,646	562,809	209,944	1.72%
全 体	204件	71.7	2.4	4,356,518	3,463,694	593,344	136,295	3.13%

1. 提出世帯の概要

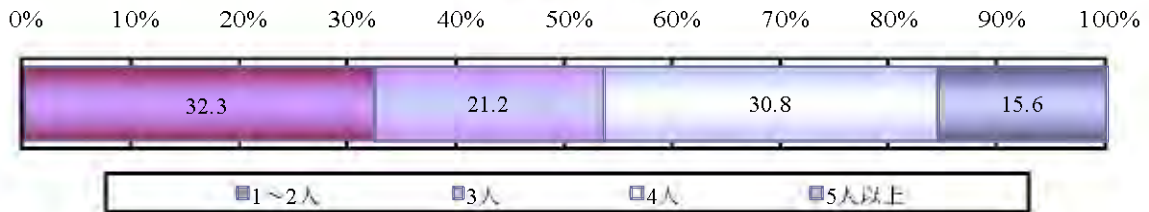
- ① 33生協 665世帯が参加しました。2012年より3生協減少しましたが、これは合併によるものです。
- ② 世帯主平均年齢は56.3歳です。2012年に比べて0.4歳高くなっています。

世帯主の年代



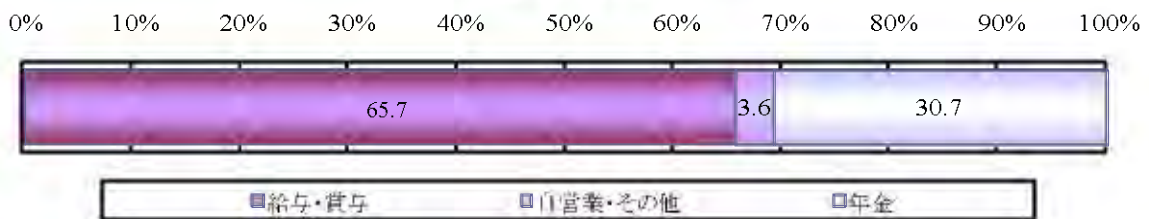
- ③ 平均家族人数は3.3人。2011年、2012年と同じです。

家族人数



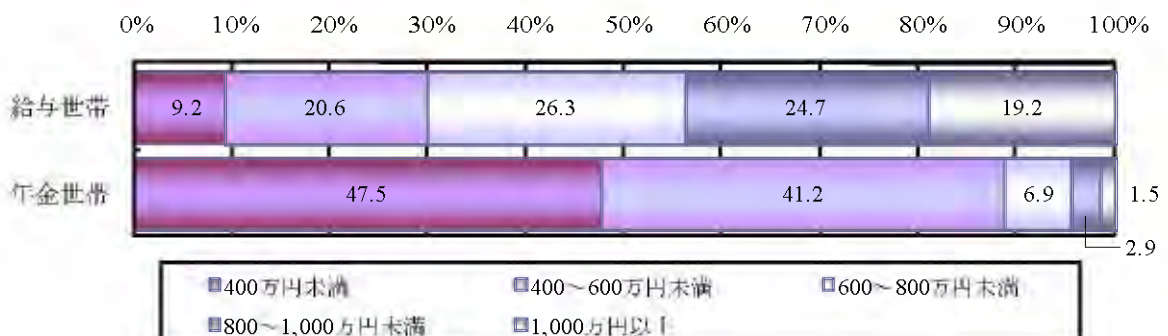
- ④ 各世帯の主な収入は、2012年に比べ給与所得世帯の割合が0.8%減り、年金世帯が1.1%増えています。

主な収入



- ⑤ 平均年収は、給与所得世帯では797万円、年金世帯では436万円となっています。2012年に比べて給与所得世帯の年収は約16万円増、年金世帯は約8万円減少しています。

年 収

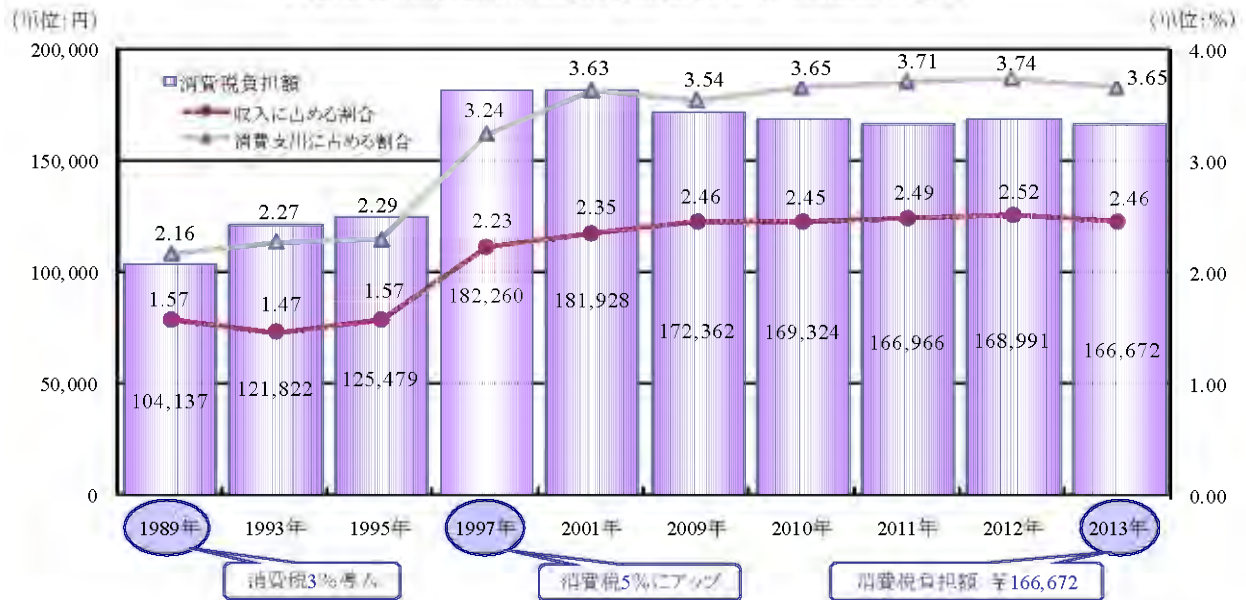


2. 消費税負担の状況

- ① 1世帯あたりの年間消費税額は平均 166,672 円。2012 年よりわずかに減少し、消費支出に占める割合も 2010 年以来の 3.65% となりました。

2013 年の年間消費税負担額は、提出世帯全体平均で 166,672 円。収入に占める割合は 2.46%、消費支出に占める割合は 3.65%と金額、割合ともにわずかながら減少しています。2009 年以降、緩やかに上昇していた消費支出に占める割合は 3.65%と減少に転じました。

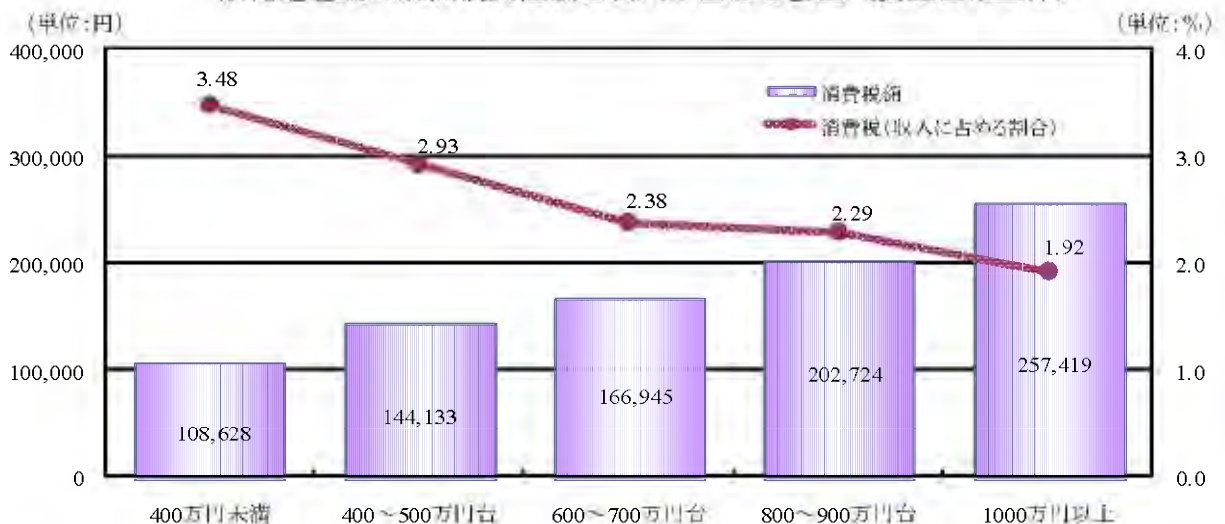
消費税の税額と家計に占める割合の推移（調査世帯全体）



- ② 収入に占める割合では、年収 400 万円未満世帯は 1,000 万円以上世帯の 1.81 倍の消費税負担となっています。低収入世帯ほど負担率が高いという「逆進性」がみられます。

所得階層別にみると、年収に占める負担割合は 400 万円未満の世帯で 3.48%と高く、1,000 万円以上世帯の 1.92%の 1.81 倍という負担率となっています。低収入世帯ほど負担率の高い状況が続いています。

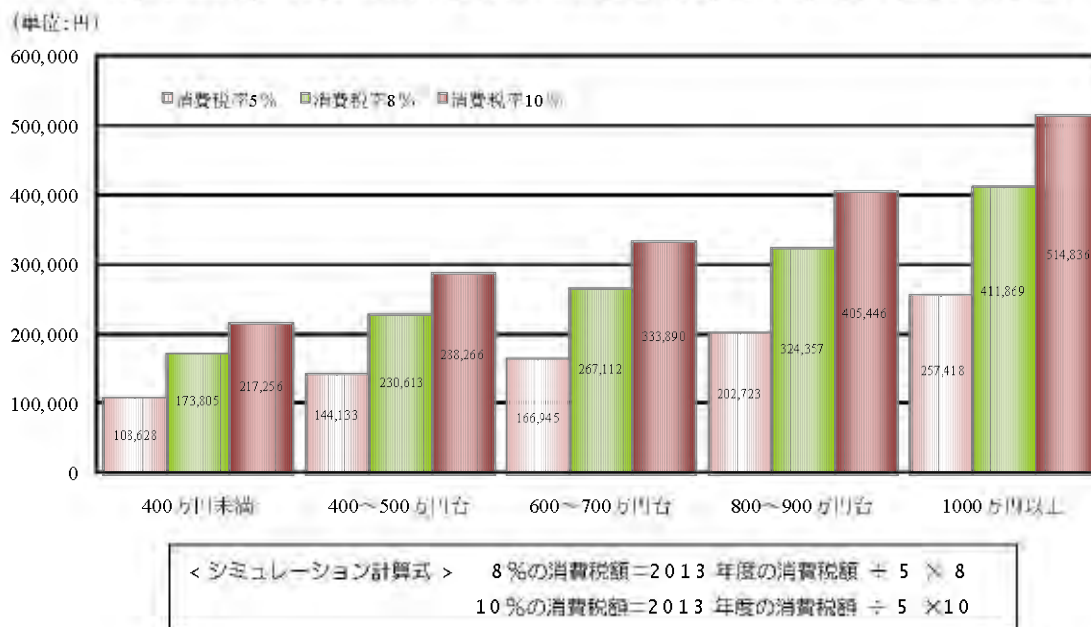
所得階層別の消費税負担額と収入に占める割合（調査世帯全体）



3. 所得階層別にみた消費税率アップによる負担の変化（試算）

5%から8%へ消費税率の引き上げが2014年4月1日と目前に迫り、消費税増税前の駆け込み需要で消費支出が増加していることや、各小売店のレシートの消費税表示などがメディアで報じられています。2015年10月にはさらに税率10%への引き上げが計画されており、軽減税率の導入なども盛んに議論されていますが、仮に所得に関係なく一律に増税された場合をシミュレーションして所得階層別にみると、以下のグラフのようになります。

消費税率が5%、8%、10%の場合の所得階層別の消費税負担額（調査世帯全体）



負担する消費税額のみをみると、所得が低いほど負担額の増加は緩やかですが、下のグラフで示すように収入に占める消費税の割合では、年収400万円未満の世帯で、消費税率5%時には3.48%である負担率が10%時には6.96%と3.48ポイントのアップとなります。一方、年収1,000万円以上の世帯では負担率のアップは1.92ポイントにとどまります。

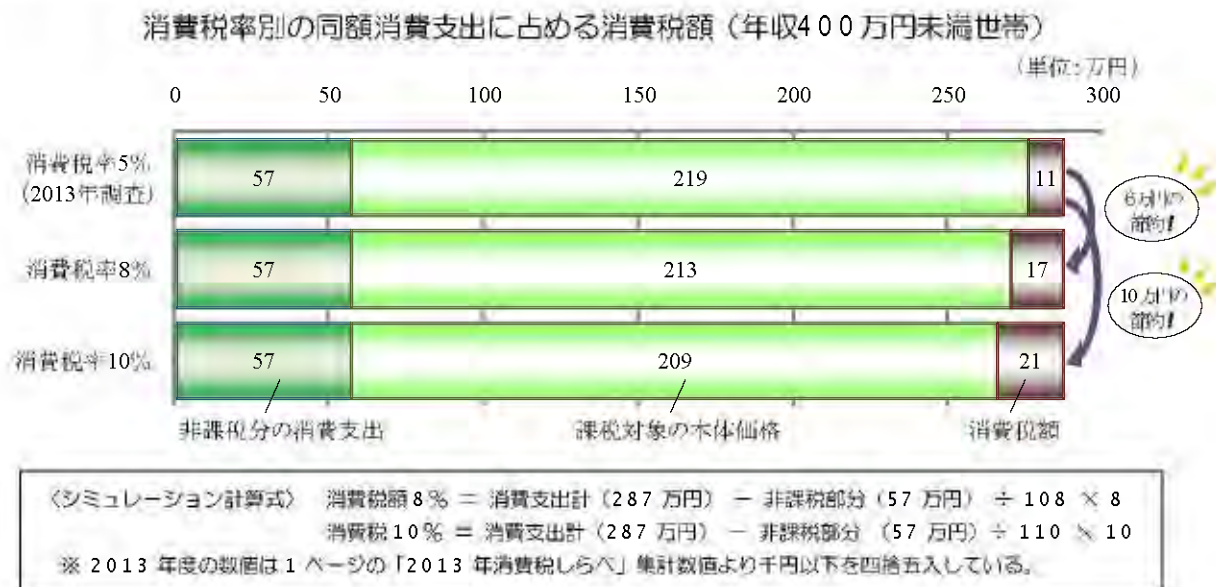
消費税率が5%、8%、10%の場合の所得階層別の収入に占める消費税の割合（調査世帯全体）



※ ↑内の数値=消費税10%時の収入に占める消費税の割合-消費税5%時の収入に占める消費税の割合

4. 消費税増税分を節約で賄う場合の目標額（試算）

年間の消費支出を消費税増税以降も 2013 年と同じ額で維持しようとする場合を、消費税率アップで最も負担率が上がる年収 400 万円未満の世帯でシミュレーションしてみると以下ようになります。



2013 年の年収 400 万円未満世帯の消費支出は平均でおよそ 287 万円、うち非課税部分の 57 万円を除いた 230 万円に占める消費税は 11 万円という結果になりました。非課税分は変わらないと仮定して、増税後も消費支出を同額に維持しようとした場合、税率 8% では現在よりも 6 万円、税率 10% では 10 万円の節約が必要になります。1 ヶ月に換算すると税率 8% で 5,000 円、税率 10% で約 8,300 円ということになります。

この試算は、消費支出の非課税部分（家賃・地代や医療費、学費など）が現在と変わらないと仮定しており、食料品など生活必需品への軽減税率が導入された場合は、その費目や税率によって消費税の金額は変わってきます。また 1 年間を通し消費税率が同じと仮定しているため、4 月 1 日から消費税率がアップする 2014 年 1 年間の消費税額を想定したものではありません。